PRODUCTION OF URETHANE RESIN

Patent number:

JP59227922

Publication date:

1984-12-21

Inventor:

UMAZUME RIYOUZOU; others: 02

Applicant:

SANYO KASEI KOGYO KK

Classification:

- international:

C08G18/73

- european:

hiir

14:

Application number:

JP19830103755 19830609

Priority number(s):

Abstract of JP59227922

PURPOSE:To produce an adhesive urethane resin which, when contacted with water, absorbs water and swells to a weight about 5-20 times as heavy as its initial weight, by reacting an NCO-terminated urethane prepolymer with a polyether triol at a specified ratio in the presence of a catalyst.

CONSTITUTION:An NCO-terminated urethane prepolymer formed from a polyether diol (a) and an aliphatic diisocyanate (b) is reacted with a polyether triol (B) at a ratio of the NCO groups of (b) to the total OH groups of (a) and (B) of 0.7-0.95 in the presence of a catalyst to form a cured product. The diisocyanate (b) is one in which each NCO group is bonded to a nonaromatic hydrocarbon atom, and its examples include 2-12C (except the carbon atoms in the NCO groups) aliphatic diisocyanates, 4-15C alicyclic diisocyanates, and 8-12C aromatic diisocyanates.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

⑩ 公開特許公報 (A)

昭59—227922

⑤Int. Cl.³C 08 G 18/73

識別記号

庁内整理番号 7019-4 J ④公開 昭和59年(1984)12月21日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 7 頁)

砂ウレタン樹脂の製法

20特

願 昭58-103755

②出 願 昭58(1983)6月9日

⑫発 明 者 馬詰亮三

京都市伏見区久我森ノ宮町2一

143

⑫発 明 者 小森武義

京都市右京区嵯峨天竜寺若宮町20番地

饱発 明 者 河原裕

京都市東山区今熊野南谷町4の

18

⑪出 願 人 三洋化成工業株式会社

京都市東山区一橋野本町11番地

の1

明 細 鸖

L 発明の名称

ウレタン樹脂の製法

2. 特許請求の範囲

1 ポリエーテルジオール (a) と脂肪族 系ジイソシアネート (b) との NCO 未端ウレタンプレポリマー(A)、およびポリエーテルトリオール (B) を (b) の NCO 基) / (a) と (B) の合計 OH 基) 比が 0.7~0.9 5になるようにして、 触媒の存在下反応させ、 硬化させることを特徴とする水影調性粘剤 ツレタン 御脂 (c) の 製法。

2 b) が炭素数 2~1 2の脂肪族ジイソシアネート、 炭素数 4~15の脂環式ジイソシアネート、炭素数 8 ~12 の芳香脂肪族ジイソシアネートおよびこれら のジイソシアネートの変性物からなる群より選ば れるものである特許調求の範囲第 1 項記版の製法。

3 (a)がポリオキシエチレン/オキシプロピレン 共電合系ポリエーテルジオールである特許調求の 範囲第1項または第2項記献の製法。

4 回のオキシエチレン含血がオキシエチレンと オキシプロピレンの合計 重量に基づいて 40~100% である特許請求の範囲第3項記載の製法。

5 B がポリオキシエチレン/オキシプロピレン 共重合系ポリエーテルトリオールである特許請求 の範囲第1項~第4項のいずれか記載の製法。

6 B)のオキシエチレン含量がオキシエチレンとオキシプロピレンの合計重量に基づいて 40~100%である特許調求の範囲第 5 項記敷の製法。

7 (A) が(a) と(b) とを NCO 基/O H 基比が 1.5~5で反応させたものである特許請求の範囲第 1 項~第 6 項のいずれか記載の製法。

3 発明の詳細な説明

本発明はウレタン樹脂の製法に関する。さらに詳しくは水に接すると水を吸収し自重の 5~20倍程度に膨潤しうる水膨潤性粘着ウレタン樹脂の製法に関するものである。

水膨潤性樹脂は土木建築工事における間筋充塡 用止水剤、コーキング材、コーティング材、シー ラント、乾式シートなどに使用されている。

とのような水彫過性樹脂として 2 官能のオキシプロピレン/オキシエチレン共重合系ポリエーテ

ルポリオールと3官能のオキシプロピレン/オキシエチレン共重合系ポリエーテルポリオールとの混合物とトリレンジイソシアネートとの末端 NCO 議含有プレポリマーおよび硬化剤としてのポリエーテルトリオールを当最近くで反応させたものがある。しかしこのものは水および海水での膨潤性が変水されるところでは使用することが困難であつた。

また耐塩基性すなわち塩基(苛性アルカリ、アンモニア、有機アミンなど)性水溶液中での耐加水分解性が悪く、塩基性の水中での長期の使用に耐えなかつた。

さらに得られる成形品には粘液性がほとんどないため、成形品を基体に適用するためには接着剤が必要であつた。

本発明者らは上記問題点の解消を目的として鋭意検討した結果、本発明に到避した。すなわち本発明はポリエーテルジオール (a) と脂肪族系ジイソシアネート (b) との NCO 末端ウレタンプレポリマー(A)、およびポリエーテルトリオール(B)を (b) の

スフエノールA など)および/または活性水素 2 脳有するアミン類(アルカノールアミンたとえば N - メチルジエタノールアミン)およびこれらの 2 種以上の混合物があげられる。 これらのうちで好ましいものは 2 価アルコール類であり、 とくに好ましいものはエチレングリコールおよびプロピレングリコールである。

炭素数 2 ~ 4 のアルキレンオキシドとしてはエチレンオキシド (EO)、プロピレンオキシド (PO)、プチレンオキシドおよび これらの 2 種以上の併用系があげられる。これらのうち 好ましいものはエチレンオキシド、エチレンオキシドとプロピレンオキシドの併用(プロツク、および/またはランダム、付加 でしくはランダム付加させる。)である。

ポリエーテルジオール(a)のオキシエチレン含版はオキシアルキレンの全重独中で好ましくは 40~100% とくに好ましくは 60~85 % である。オキシエチレン含量が 40% 未満では水膨潤性が低下し、 端水しやすくなる。 ~0.95 に NCO 基) / { 図とB)の合計OH基 | 比がQ7 より大きくなるようにして、"触媒の存在下反応させることを特徴とする水彫潤性粘着ウレタン樹脂の製法であ

ポリエーテルジオール自と脂肪族系ジイソシア オート(b)とのNCO 末端ウレタンプレポリマー(d)において、ポリエーテルジオール自としては活性水 緊 2 個有する化合物に炭薬数 2 ~ 4 のアルキレン オキシドが付加した形の化合物およびアルキレン オキシドの開選重合物(テトラヒドロフランの開 環重合によるポリテトラメチレンエーテルグリコ ールなど)などがあげられ、好ましくは削者であ

活性水 紫 2 個有する化合物に炭 築数 2 ~ 4 のアルキャンオキシドが付加した形の化合物において、活性水素 2 個有する化合物としては、低分子 2 価アルコール類(エチレングリコール、ジエチレングリコール、シクロヘキシレングリコールなど)、2 価コエノール類(ビスコエノール類たとえばビ

なおポリオキシエチレンジオール、ポリオキシ プロピレンジオールおよび/またはポリオキシエ チレン/オキシプロピレン共重合系ジオールを併 用しオキシエチレン含量を上記範囲(40~100%、と くに 60~85%)に入るようにしてもよいが共重合系 ポリエーテルジオールを使用する方が好ましい。

ポリエーテルジオール (a) の水酸菇当煮は通常 800~4000、浮ましくは 1000~3000 である。水酸菇 当 重が 800 未満では膨調率が不足し易く、 4000 を越えると水膨稠時の形状保持性および耐圧性が 低下し易く、いずれも漏水の原因となり易い。

脂肪族系ジイソシアネート(b) はすべての NCO 基が非芳香族性炭化水素原子に結合しているジイソシアネートであり、たとえば炭素液 (NCO基中の炭液を除く) 2~12の脂肪族ジイソシアネート、炭素液 8~12の芳香脂肪族ジイソシアネート および これらのジイソシアネートの変性物 (カーボジイミド 据、ウレトジオン 基、ウレトイミン 基、ウレア まおよび / またはイソシアメレート 基含有

.特別昭59-227922(3)

変性物など)が使用できる。炭素数 2~12 の脂肪 族 ジイソシアネートとしてはエチレンジイソシア ネート、テトラメチレンジイソシアネート、ヘキ サメチレンジイソシアネート (HDI)、ドデカメチレ ンジイソシアネート、2,2,4-トリメチルへ キサンジイソシアネート、リジンジイソシアネー ト、 26- ジイソシアネートメチルカプロエート、 ビス (2 - イソシアネートエチル) フマレート、 ピス(2-イソシアネートエチル)カーボネート など、炭素数 4~15の脂環式ジイソシアネートとし てはイソホロンジイソシアネート (IPPI)、ジシク ロヘキシルメタンジイソシアネート (水添 MDI)、 シクロヘキシレンジイソシアネート、メチルシク ロヘキシレンジイソシアネート (水器 TDI)、ビス (2-イソシアネートエチル)4-シクロヘキセ ン-1,2-ジカルポキシレートなど、炭紫数8 ~12 の芳香脂肪族ジイソシアネートとしてはキシ リレンジイソシアネート、 ジエチルベンゼンジイ ソシアネートなどこれらのジイソシアネートの変 性物としては HDI の水変性物などがあげられこれ

らの2種以上の混合物も使用できる。これらのうちで好ましいのは HDI、IPDIおよび水添 MDI である。本発明において脂肪族系ジイソシアネートに代えて芳香族系ジイソシアネートを使用した場合には耐塩基性〔塩基(荷性ソーダ、アンモニア、有機フェンなど)性水溶液中での耐加水分解性〕が思く塩基性の水中での使用には耐えない。

ポリエーテルジオール a) と脂肪 族系 ジイソシア オート b) との NCO 末端 ウレタンプレボリマー(A) に おいて、 b) と a) の NCO/OH 比は 通常 1.5~5、好ましく は 1.8~3である。

旬とりとの反応温度は通常 80~130℃ 好ましくは 90~130℃ であり、反応時間は通常 3~12時間、好ま しくは 4 ~ 8 時間である。

反応は必要により溶媒中で行うこともできる。 この溶媒としては活性水素をもたない傾性溶媒た とえばケトン系溶媒(メチルエチルケトン、メチ ルイソプチルケトンなど)、エステル系溶媒(酢 酸メチル、酢酸エチルなど)およびこれらの2種 以上の混合溶媒があげられる。

得られたウレタンプレポリマー(A)の NCO%は画常 14~7%、 好ましくは 16~6% である。

NCO 末端ウレタンプレポリマー(A) と反応させるポリエーテルトリオール(B) としては活性水繁3個有する化合物の C2~4、アルキレンオキシド付加物があげられる。上記活性水繁3個有する化合物としては低分子3 獅アルコール (グリセリン、トリメチロールプロバンなど)、および活性水繁3個有するアミン類(アルカノールアミンたとえばトリエタノールアミン)があげられる。 これらのうち好ましいものは3 獅アルコールであり、とくに好ましいものはグリセリンである。

炭器数 2 ~ 4 のアルキレンオキシドとしてはエ チレンオキシド、プロピレンオキシド、ブチレン オキシドおよびこれらの 2 種以上の併用系があげ られる。これらのうち好ましいものはエチレンオ キシド、エチレンオキシドとプロピレンオキシド の併用(プロツクおよび/またはランダム付加、 好ましくはランダム付加させる。)である。

ポリエーテルトリオール(B)のオギシエチレン含

量はオキシアルキレンの全重量中で、好ましくは 40~100%、 とくに好ましくは 60~85 % である。 オキシエチレン含量が 40%未満では水彩調性が低下し漏水しやすくなる。 なおポリオキシエチレントリオール ポリオキシプロピレントリオールおよび / またはポリオキシエチレン / オキシブロピレント リオールを併用しオキシエチレン含 ほを上記範囲 (40~100%、とくに 60~85%) に入るようにしてもよいが共宜合系ポリエーテルトリオールを使用する方が好ましい。

するものの水中での形状保持性が低下し溺水が生じ易くなる。

また得られるウレタン湖脂の面 単中(後述する配合剤は除く)のウレタン結合濃度が 25×10 mol/8 になるような割合で反応させるのが生成樹脂がすぐれた水彫潤性を示す点から衍ましい。またポリエーテルトリオール間に基づく分歧点濃度(分歧/8)は 5×10 ~20×10 kt するのが好ましい。

反応は触媒の存在下行われる。 この触媒としては錫系触媒(ジプチル錫ジラウレート、オクタン酸第1錫など)、鉛系触媒(オクタン酸鉛、ナフテン酸鉛など)、アミン系触媒(1.4-ジアザビンクロ [5.4.0] ウンデセン・7、トリエチルアミン、N-エチルモルホリンなど)などがあげられる。これらのうち好ましいのは錫系触媒および鉛系触媒である。

触媒の量はA)とB)の合計量に対して通常 0001~2% 好ましくは 0.01~1%である。

反応、硬化は溶剤の非存在下行つてもよく、作

昭 51-125468 号、特開昭 52-25886 号、特別昭 5

A、Bを触媒の存在下反応、硬化させウレタン 網脂を製造する場合は基体に適用して基体上でウ レタン網脂を製造してもよく、また型などに注い で、またはそのまゝガラス版などに流してウレタ ン樹脂の成形品を得てもよくまた得られた成形品 を接着剤を用いて基体に貼つてもよい。

上記の藝体としては金銭(鉄、ブリキ、トタスアルミなど)、コンクリート、モルタル、木材、スレート、ガラスなどがあげられる。

基体に対して強い接着強度が必要な場合または適用する基体がたとえば金属の場合は適用する前にプライマーを用いてもよい。 このプライマーとしてはピスフエノール類のオキシアルキリマー (特願昭 57-110182 号かよび特願昭 55-187353 母に記載のもの) およびポリメチレンポリフエニルポリイソシアネートとピスフエノール類のオキシアルキ

漿性を向上させるため溶剤の存在下行つてもよい。 この溶剤としてはウレタンプレポリマー化反応の 個所で記載した溶剤と同様のものがあげられる。 溶剤を用いる場合の系中の固形分濃度は通常 60~ 100 重量%である。溶剤を用いる場合、QB および が/または触媒にあらかじめ溶剤を加えてもQB および触媒を混合したものに溶剤を加えてもよい。 反応、硬化条件は通常、常温では 4~36時間、50℃では 2~6時間、また 100 ℃では10分~2時間である。

ゥレタン湖脂製造の際には配合剤たとえばフィー(タルク、ペントナイト、炭酸カルシウム、リトポン、シリカ、マイカなど)、瘤色剤(顔料たとえばチタン白、ペンガラ、カーボンブラツタクロムグリーンなど)、たれ防止剤(超微粉末シリカ、アスペストなど)などを加えることもであり、たれ防止剤(25%である。また水不溶性吸水性樹脂(特開昭 52-149190 号、特開

レンエーテルからなる組成物 (特開昭 57-44678号、特開昭 57-92015号 および特開昭 57-92060号に 記載のものがあげられる。好ましくは前者である。 その他、 通常の湿気硬化型の NCO ウレタンプレポリマー [高分子ポリオール必要により低分子ポリオールとポリイソシアネートとの NCO 末端プレポリマー (NCO% は通常 3~15% のもの)も使用できる。

本発明により得られたウレタン樹脂は水および海水中で大きな水彫潤性を有する。その程度は自 重の通常 5~20倍 (500~2000%) である。また硬水中 またはナトリウム、カルシウム、鉄などの金属の イオンを含む水中でも彫縄度が低下せず水および 海水の場合と同程度である。 またとのウレタン湖脂は粘着性があるため、そのまとで基体に適用しても粘着し、たとえばコーキング材として基体に適用する場合には接着剤をとくに必要としない。

しかも本発明により得られるウレタン網脂は基体との接胎性がよい、水膨潤時に基体から剝離脱落しない、水膨潤、乾燥の繰り返しによつて水膨潤能力が低下するようなことがないという効果も併せ有する。

本発明により得られるウレタン樹脂は水彫潤性のコーテイング材、シーラント、コーキング材、シーラント、コーキング材、のまさいの用途に使用できる。とくに本発明により得られるウレタン樹脂は海水中、便水中およびナトリウム、カルシウム、鉄などの金属イオンを含有する水中にないため、海洋工事、の締切り工事、ビルや水道管敷などの根別り工事、貯水池の止水工事などにおける問題充塡用止水材としても極めて有用である。

以下実施例および比較例により本発明をさらに

もの(以下硬化剤①という)を硬化剤として用いた。

表 - 1

	比較例1	実施例↓	比較例 2
プレポリマー/硬化剤	1004/1558	1008/1058	1008/678
の重量比		1	
(i)のNCO基金)と(ii)の	0.6.	0.8	1.1
合計0 H基比			
ウレタン結合濃度	4.28×10 ⁻⁴	540×10 ⁻⁴	6,5 7×1 0 ⁻⁴
	(mo4/8)	(mol/8)	(mo4/8)
ポリエーテルトリオールで基	1.8 1×10 ⁻⁴	1.5 2×10 ⁻⁴	119×10-4
づく分岐点識度	[mo4/8]	(mo4/8)	(mo4/8)
l	1	i)	

試験例1

実施例1,2 および比較例1,2 の水影調性ウレタン樹脂成形品について、枯磨性および水道水,3 %食塩水、そして1% NaOH 水溶液それぞれに浸漬後の膨調率を測定し、膨調後の形状保持性を調べさらにこの水膨調性ウレタン海脂について止水減販を行い、併せて結果を表-2 に示した。

なお試験例中の膨調率および止水試験は下記の

説明するが本発明はとれに限定されるものではない。

実施例1比較例1,2

下記のプレポリマーおよび硬化剤を使用し、表-1に示したようなNCO/OH 比の割合で混合し、ガラス板上に流し、100 Cで 1 時間硬化せしめ、厚さ 3 m の水膨潤性ウレタン樹脂成形品を得た。(プレポリマー)

エチレングリコールにEOとPOの EO/PO 直盤比で80/20 の混合物を付加させて得た平均分子最4,000のポリエーテルグリコール(以下ポリエーテルグリコールのという)1000gとIPDI 1388g(NCO/OH比; 25)を加え、120℃で8時間反応させNCO%が28%のウレタンプレポリマー(以下ウレタンプレポリマーのという)を得た。

(硬化剤)

グリセリンに EO/PO 重量比 70/300 EOとPO の混合物を付加させて得た平均分子最 3366 のポリエーテルトリオール (以下ポリエーテルトリオール ①という) 10008とオクタン酸鉛 5 8 を混合した

とおりである。

(膨潤率)

内径 20mm、長さ 50mmの鋼管内部に本発明におけるウレタンプレポリマー(A) と硬化剤としてのポリエーテルトリオール(B) を所定の割合で混合したものを厚さ 3 mm になるよう 100 ℃で 1 時間遠心 収型せしめ、内面部分コーテイングを行つた。 この鋼管を水槽底部に取り付け鋼管出口をコム 径で密閉し水を水槽に満たし 24時間放置後、鋼管出口のコム栓をとりはずし漏水の有無を試験した。

表 - 2

	·	比較例1	実施例1	比較例2
膨	水道水 7 日浸漬	1	940%	350%
獡	3%食塩水7日受漬		930%	3 3 0%
率	1%NaOH水阳透度		940%	3 4 0%
Į.	影潤後の形状 保持	不 良	良	良
J	上 水 試 験	灀水大	瀟水無	漏水有
;	钻 猪 性	良	良	不良

夹施例2,3

下記のプレポリマー 100%と下記の硬化剤 1948 (b) の NCO 蒸 / b) と (B) の 合計 OH 基 比 = 0.80)で 混合 し、ガラス板上に流し、100°Cで1時間硬化せしめ、 厚さ3mmの水膨潤性ウレタン樹脂成形品を得た。 (ウレタン樹脂皮形品中のウレタン結合濃度=5.40 ×10 mol/8、ポリエーテルトリオールに基づく 分岐点濃度=1.65×10⁻⁴ mol/8 のもの)。

(プレポリマー)

エチレングリコールに EOとPO のお-3に示し 子量 3000のポリエーテルグリコール(以下ポリエ ーテルグリコール②という)10008と水添 MDIを 2628(NCO/OH 比 &O) 加え、120 ℃で 8 時間反応さ せてNCO %が 4.4% のウレタンプレポリマー(以下 ウレタンプレポリマー②という)を得た。

(硬化剤)

ドリメチロールプロパンにEOとPO の設 - 3 に示 した EO/PO 重量比の混合物を付加させて得た平均 分子量 4000のポリエーテルトリオール(以下ポリ

浅 - 4

			実施例 2	突施例3
膨	水道水 7 日浸渡		850%	650%
逐率	3%食塩水 *		8 2 0%	640%
24 2	1%NaOH水溶液	,	840%	650%
Ą	影潤後の形状の	采持	良	良
	止 水 試	簽	漏水無	漏水無
	粘 濆	性	良	良

实施例4,5

下記のプレポリマーおよび硬化剤を用いbjの 5 に示した重量比)で混合し、ガラス板止に流し 100℃ で 1 時間硬化せしめ厚さ 3 ㎜の水膨潤性ゥ レタン満脂成形品を得た。

(プレポリマー)

プロピレングリコールにEO とPOの EO/PO 重量比 で 70/30 の混合物を付加させて得た表 - 5 に示し た平均分子量のポリエーテルグリコール(以下ポリエ ーテルグリコール③という)10008と表 - 5に示 した 虽の IPDI (NCO/OH 比: 25 となる 割合) を加え、

エーテルトリオール②という)10008とオクタン 酸鉛58を混合したもの(以下硬化剤②という) を硬化剤として用いた。

表 - 3

-	実施例 2	実施例3
ポリエーテルグリコール②	70/30	E 0 / E 0
中のEO/POの重量比	70/30	50/50
ポリエーテルトリオール②	70/30 50/	E 0 /E 0
中のEO/POの重量比		50/50

試験例2

実施例2および3の水膨潤性ウレタン樹脂成形 品について、水道水、3%食塩水および1% NaOH 水溶液に浸漉後の膨潤率、膨潤後の形状保持性を 調べさらにとの水膨調性ウレタン期脂について止 水試験を行い併せて結果を表-4に示した。

120℃ で 8 時間反応させ表 - 5 に示した NCO% を もつウレタンプレポリマー(以下ウレタンプレポ リマー③という)を得た。

(硬化剤)

グリセリンにEOとPOの EO/PO 重量比で 70/30 の 混合物を付加させて得た表 - 5 に示した平均分子 盤のポリエーテルトリオール(以下ポリエーテル トリオール③という) 10008 とオクタン酸鉛 5 8 を混合したもの(以下硬化剤③という)を硬化剤 として用いた。

	,	
	突施例 4	実施例5
ポリエーテルグリコール	3 4 0 0	5000
③の平均分子量		
ポリエーテルグリコール	10008/1638	1000/1118
③/1PDIの登撒比		
プレポリマー③のNCO%	317%	2.2 7%
ポリエーテルトリオール	5100	7500
③の平均分子量		
レポリマー③/硬化剤③	100%/182%	1008/1918
の混合比(重量比)		
ウレタン結合濃度	4.47×10 ⁻⁴ (mo <i>L/8</i>)	309×10-4 (mo&/8)
リエーテルトリオールに	127×10-4	0.88×10-4
基づく分岐点濃度	(mo4/8)	(mol/8)
	③の平均分子母 ポリエーテルグリコール ③/1PDIの監査比 プレポリマー③のNCO% ポリエーテルトリオール ③の平均分子母 レポリマー③/硬化剤③ の混合比(重量比) カレタン結合機度 リエーテルトリオールに	ポリエーテルグリコール ③の平均分子虽 ポリエーテルグリコール ③/ 1 P D I の監散比 プレポリマー③のNCO% 317% ポリエーテルトリオール ③の平均分子量 レポリマー③/便化剤③ 100g/182g の混合比(重量比) カ レ タ ン 結 合 濃 度 リエーテルトリオールに 127×10-4 「moL/g]

試験例3

実施例 4 および 5 の水膨稠性ウレタン樹脂成形品について、水道水、 3 % 食塩水 および 1 % NaOH水溶液に浸漬後の膨稠率、膨潤後の形状保持性を調べさらにとの水膨調性ウレタン樹脂について止水試験を行い併せて結果を表 - 6 に示した。

タンプレポリマーを得た。

(硬化剂)

実施例 1 に記聴したポリエーテルグリコール①
1000% とオクタン酸鉛 5 % を混合したものを硬化剤として用いた。

比較例 4.

下記のアレポリマー 100 g と下記の硬化剤 784g k (プレポリマーの NCO 選/硬化剤の OF 医=10) v ジブチル錫ジラウレート 0.5g を加えて混合し25℃で10日間発生硬化させ厚さ 3 mのウレタン樹脂成形品を得た。このウレタン樹脂成形品を1%NaOHx 溶液に7日間浸漉したところ形状保持しなかつた。また得られたウレタン樹脂成形品には粘着性はなかつた。

(プレポリマー)

グリセリンにEOとPOの EO/PO 重量比、 50/50 の混合物を付加させて得た平均分子此 3000のポリエーテルトリオール 200 g とプロピレングリコールにEOとPOの EO/PO 重量比 80/20 の混合物を付加させてポリエーテルジオール 800 g とトリレンジイ

表 - 6

		実施例 4	実施例 5
彫	水道水7日浸漬	770%	1240%
冏	3%食塩水7日浸漬	750%	1,200%
率	1%NaOH水溶液7日受徵	760%	1 2 2 0 %
Æ	杉潤後の形状保持	良	良
11	2 水 試 験	漏水無	湖水無
*	占	良	良

比較例 3

下記のプレポリマー 1008と下記硬化剂 698 (b) の NCO 基 / (a) と B) の 合計 OH 基 比 = 0.8 0) を混合し、ガラス板に流し、 100Cで 1 時間硬化せしめ厚さ 3 m の水膨調性ウレタン樹脂成形品を得た。 この水膨調性ウレタン樹脂成形品を水道水に没渡したところ形状保持しなかつた。

(プレポリマー)

グリセリンにEOとPOの EO/PO 推議比で 70/30 の混合物を付加させて得た平均分子量 4,500 のポリエーテルトリオール 1000% と IPDI185%(NCO/OH比25)を加え120 でで 8 時間反応させ NCO% が 35%のウレ

ソシアネート1618を加え80°Cで 6 時間反応させ NCO% が 808% のウレタンプレポリマーを得た。 (硬化剤)

グリセリンにPO を付加させた得た平均分子量 3000のポリエーテルトリオールを硬化剤として用いた。

特許出頗人 三洋化成工業株式会社